

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520704

研究課題名(和文) 小中高一貫英語教育推進のための教員養成・教師教育の基準化に関する統合的研究

研究課題名(英文) Working Toward a Coherent Primary-to-Secondary English Education System: A Study on Teacher Education Standards

研究代表者

伊東 弥香 (Ito, Mika)

東海大学・外国語教育センター・准教授

研究者番号：20434201

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、小学校英語指導者に求められる「英語教授力(英語力・指導力)」の「基準化」を目的とし、(1)「教育内容」と(2)「教育内容に連動した教師教育」の視点から、国内外の実態調査と小学校英語用「評価ポートフォリオ」試案を行った。その結果、「目標・内容・方法・評価」一体化の具現化、および日本の英語教育に関わる当事者達の間で「大学の英語科教職課程で身に付けるべき力」への共通理解を持つことが急務であることが明らかになった。今後は「英語教員は何を、どのように学ぶのか」という教員の専門性と成長を理論的に、教職課程における「学び」の実態を文脈的に探求する研究を続けていく予定である。

研究成果の概要(英文)：The goal of this study was to clarify and articulate the necessary competencies of EFL teachers of Japanese, especially those teaching English to elementary school students. Research was conducted (1) to explore the reality of teacher education programs in Korea and the U.S. where the framework of English teaching has already been established, and (2) to create assessment portfolios to be used by prospective EFL teachers in teaching English in elementary schools.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：外国語教師養成 基準化

## 1. 研究開始当初の背景

平成 23 年度から小学校第 5・6 学年を対象とした「外国語活動(原則的に英語)」が日本の外国語教育史上初めて必修領域となる。指導の中心となるのは、英語を教えるための専門教育を受けていない小学校教員である。小学校英語教育を進めるにあたり、将来的な教科化を視野に入れた指導内容の精査、指導体制の確立が喫緊の課題である。

本研究では、以下の(1)(2)を小学校英語教育の課題に取り組みするための視点とする。

(1)「教育内容」……小・中・高一貫の英語教育(教育内容上のつながりをどのように整えるのか)

平成 23 年度からの外国語活動導入後は小・中・高間の教育内容に整合性が生まれるように見えるが、教科化でないため、内容上のつながりが整えられるということではない。

小学校の英語活動の必修化を中学校・高校の既存の英語教育自体を見直す好機と捉え、小学校段階から始める一貫性英語教育の実現を目指すための長期的・連続的なカリキュラムと到達目標の設定が不可欠である。

(2)「教育内容に連動した教師教育(養成・研修)」……教員の資質能力・専門性の基準化(教育内容に連動した教師教育の目標設定をどうように行うのか)

日本には、国・行政が定める教員の資質能力・専門性に関する「基準・スタンダード(standards)」がなく、教員免許状取得のための必須要件、ひいては教員採用試験に合格するための判定・評価について明文化されていない。

一貫性に基づく小学校英語教育推進のためには、小・中・高の各段階で行われる英語活動や英語学習の指導者に求められる資質能力の構成要素を明らかにし、それらの力を大学の教職課程で育成し、教員の継続的な成長を促すような現職教員研修の在り方が検討されるべきである

## 2. 研究の目的

本研究は、小学校英語の指導者に求められる「英語教授力(英語力・指導力)」の「基準化」を目的とする。本目的達成のために、(1)「教育内容」と(2)「教育内容に連動した教師教育」の 2 つの視点から、日本の英語教育が抱える問題点を明らかにし、現職小学校教員が必要と考える英語力を備えた教員養成の一助とするために、教職課程履修者の「自己評価ポートフォリオ」試案を作成する。試案作成にあたっては、一貫性英語教育推進のために「音声と文字(=「音声への気づき(Phonemic Awareness)育成)」の融合を図ることを目指す。

## 3. 研究の方法

国内外における教育内容と教師教育の基準化に関する実態調査、およびポートフォリオ試案作成を行う。国内については、「小学校外国語(英語)活動の現状」「小・中・高の連携の現状」「(学習指導要領に基づく)評価の基準と判定基準」に関して、授業見学、学会・研究会・ワークショップ・セミナー・シンポジウムなどに参加し、最新情報入手する。国外については、英語教育や教師教育の最新動向に関する情報を中心とし、教職課程プログラムに関しては韓国と米国カリフォルニア州を対象とする。

<韓国>小・中・高一貫英語教育推進のための教育課程編成の考え方・原理を整理し、確かな学力育成のための取り組みの特徴と方法を解明することによって、教育効果と問題点(学習者の英語力の育成と公教育改善・充実)との関連性を明らかにする。

<カリフォルニア州>教師教育の基準化の考え方・原理を整理し、「教員養成基準」を満たす教員を養成するための大学教職課程プログラムの理念と実践を調査する。

### (1) 教育内容

平成 23 年度

- ・「評価の規準と判定基準」: 広島大学大学院・教育学研究科にて、外国語(英語)活動と外国語(英語)学習の評価に関し専門する知識の提供を受けた。
- ・「評価の規準と判定基準」: 長期的・連続的なカリキュラムと児童の英語力の到達度を示す評価方法の先行実践事例として、カリフォルニア州ロスアンゼルス統一学区(LAUSD)のカリキュラム、および同区で「英語を母語としない児童」を対象に使用される評価ポートフォリオに関する調査を開始した。

平成 24 年度

- ・「評価の規準と判定基準」: 広島大学大学院・教育学研究科にて、小、中、高における外国語活動・外国語学習の「評価の規準と判定基準」に関する研修および専門知識の提供を受けた(4月1日～翌3月31日)

- ・「自己評価ポートフォリオ試案」: LAUSD 評価ポートフォリオの評価項目の分析を行った。さらに、日本語訳後、各項目の活動例を提示した小学校英語用「評価ポートフォリオ」第 1 試案を作成し、教職課程履修者、大学院生、現職小学校教員に対してパイロット調査 1(計 28 名)を実施、集計、分析を行った。

平成 25 年度

- ・「自己評価ポートフォリオ試案」: 小学校英語用「評価ポートフォリオ」試案作成のために、パイロット調査 2(大学教員、児童英語講師対象、計 23 名)を実施し、集計・分析、考察に基づいて、パ

イロット調査 3 (教職課程履修者対象, 計 99 名) を実施した。

## (2) 教育内容と連動した教師教育

平成 23 年度

- ・ 「米国の教師教育の最新動向」: カリフォルニア州立大学 ノースリッジ校 (CSUN) にて, 教職課程プログラム (初等および中等科教育) に関する面談調査と資料収集を行い, 州教員養成基準に基づく実践と現状について学んだ。
- ・ 「米国の教師教育の最新動向」: 第 23 回日米教員養成協議会 (JUSTEC) の大会参加およびポートフォリオ開発に関する研究発表を通じて, 日米の教師教育に携わる専門家との意見・情報交換を行い, マサチューセッツ州公立小学校 2 校を視察調査した。

平成 24 年度

- ・ 「日本の英語教育の最新動向」: 広島大学・教育学部と大学院・教育学研究科にて, 中等科英語教育の指導法と実践研究に関する研修および専門知識の提供を受けた (4 月 1 日 ~ 翌 3 月 31 日)。
- ・ 「韓国の教師教育の最新動向」: を知るために, 英語教育関連の機関での視察調査を行った (国立ソウル大学, 国立ソウル教育大学, ソウル特別市教育庁, ソウル特別市教育研修院, 韓国教育課程評価院, E\*PUBLIC 社ほか)。

- ・ 「米国の教師教育の最新動向」: カリフォルニア州の教員養成・教師教育の現状を知るために, 教職課程プログラムに関する視察調査を行った (CSUN, サンディエゴ大学)。

平成 25 年度

- ・ 「米国の教師教育の最新動向」: CSUN 教職課程プログラム担当者と面談およびアメリカ応用言語学会 (AAAL) の年次大会に参加した。
- ・ 「欧州の教師教育の最新動向」: ヨーロッパ現代言語センター (ECML) にて開催された「ヨーロッパ言語教師履修生ポートフォリオ (EPOSTL)」に関するワークショップとシンポジウムに参加し, EPOSTL 開発者や実践者から理論と実践・現状について学んだ。

## 4. 研究成果

本研究の主な成果として特筆すべき 2 点を以下に挙げる。

### (1) 国外における教育内容と教師教育の基準化に関する実態調査

< 韓国 >

日本と同じ「英語を外国語として学ぶ (EFL)」国である近隣の韓国では, 日本に先駆けて国をあげて英語教育の振興を進めて

いる。韓国の「教育課程」とその理念について明らかになった日本への示唆は主に次の 3 点である。

### 第 7 次教育課程の複線構造

- ・ 初等学校 1 年生から高等学校 1 年生は「国民共通基本教育課程」としてその理念を基礎教育の徹底を図ることとしている。高等学校 2 年生と 3 年生は「選択中心教育課程」として, その理念を, 生徒の能力や関心, 進路に応じて適宜選択できるようにしている点, また, 小学校から高等学校段階までの教育課程に一貫性を持たせている点に特徴がある。この一貫性は, 指導への一貫性に直接的につながるものとして現場教員は, 強い信頼性をもって指導に当たっている。
- ・ 「学力格差」への是正措置が見込まれている。経済格差がそのまま, 学力格差として現れる現実には, 一般国民の「公教育」への期待が膨らんだ結果である。
- ・ この複線的構造は, 初等教育段階では「深化・補充型水準別教育課程」を設け, 「基本課程」との組み合わせによって学校の実態に合わせた課程にすることにより, 児童の多様性に対応している。さらに, 中等学校 (高校 1 年生まで) では, 「段階型水準別教育課程」(能力別指導過程) を導入し, 「基本課程」と「深化課程」を併せて持っている。このような異なる課程を設け, 組み合わせる方法は, 日本にはない児童・生徒の多様化への積極的な対応策である。
- ・ 教育課程のもつ内容別水準の明示
- ・ 教育課程の示し方が指導項目列挙型の構成をとり, 指導者が指導を行うときは, 指導内容と到達基準, それに達する指導方法が一体的に示されている。教育課程編成の「目標・内容・方法・評価」の一体化を具現化したものと言える。
- ・ 学年群別に学習内容上の到達基準が示されている。例えば小学校 3~4 学年群には 4 つの基準が設けられ, 領域および学習内容成就基準に具体化されている。例えば「聞くこと」では 11 項目の「~する」という基準を設けている。こうした詳細な到達基準には, 到達できるようにする教授・学習方法が後述されている。
- ・ 初等段階の教育課程においては, 内容体系に「音声言語活動」「文字言語活動」として区別して構成され, それらの活動の実施においては, 別に示される「コミュニケーション機能と例文」と「コミュニケーションに必要な言語形式」が参考とされる。教育委員会などの研修資料では, このコミュニケーションへの機能を明示し, 言語活動を併記することにより, 各学校の担当教師ごとの活動に, 大きな差異が出ないための工夫が見られる。資質・能力認証制度を用いて英語教員の資質・内容を明確化

- ・ 教育人的資源部の徹底した指導のもと、「英語で英語の授業を行う (Teaching English in English: TEE)」認証制度が導入されている。本制度の効果への期待の根底には、TEE が英語教師の「英語駆使能力」と「英語教授能力」を高めるべきであるという考えがあり、「英語教師の能力構成要素」となって 30 項目からなる専門性が具体的に示されている。
- ・ こうした要件が示される背景には、教育課程の示し方が日本のような「教育の方向」や「最低基準」を示すにとどまる考えではなく、どこまで届くようにするのかを明示すべきであるとする考え方に基づいており、日・韓の大きな差異を見ることができる。

#### <カリフォルニア州>

米国は「英語を母語として学ぶ (ENL)」「英語を第 2 言語として学ぶ (ESL)」言語環境であり、日本とは異なる。本研究では、その違いを認識した上で、エビデンスに基づきながら、到達目標と目標準拠の評価をリンクさせ、学習者の学力形成の状況を適切に測定し、学力保証を目指そうとする米国スタンダード教育改革のもとで行われるカリフォルニア州での実践を調査した。原則的に米国の公教育は州の責任である。一方で、初等中等教育に限れば基礎的な教育行政の単位は学区が実質的権限を行使していることから、ロスアンゼルス市統一学校区 (LAUSD) での英語教育の事例を参照した。LAUSD では「英語を母語としない英語学習者 (ELD)」のためのスタンダードに準拠した ELD 指導と評価を行っている。調査によって明らかになった日本への示唆は主に次の 2 点である。

#### スタンダード教育改革と教員養成

- ・ カリフォルニア州では、「カリフォルニア州免許委員会 (California Commission on Teacher Credentialing: CCTC)」の統括のもと、教員免許制度において養成課程から一貫した規定が設定され、仮免許取得、新任研修、免許更新 (5 年毎) へとつながり、教員が継続的に専門性向上に努めるシステム作りを行っている。
- ・ 同州では、1999 年に新しいスタンダード (カリキュラムフレームワーク) を発行し、教育内容スタンダードに基づくカリキュラム開発および評価・アカウンタビリティのシステム構築を目指すことになった。また、ELD スタンダードの開発は、ELL 達が英語に堪能になり、英語・言語科目の教育内容スタンダードの能力を身につけることができるように、教員達支援をねらいとしている。
- ・ これらの背景には、米国のスタンダード教育改革が『危機に立つ国家 (A Nation at Risk)』(1983 年) 出版に始まり、ブッシュ政権下の「落ちこぼれゼロ法 (The No Child Left Behind (NCLB) Act of 2001)」(2002 年) 施行等によって、スタ

ンダードを基礎にしなが、カリキュラムと指導、評価、アカウンタビリティ、専門研修などに一貫性を持たせる教育システム作り構想が推し進められたという経緯がある。

- ・ 教員養成課程においては、1998 年に州内の教員養成プログラムのための新基準を定めた法律 (SB2042) が通過後、州法 SB1209 (2006 年) によって全ての教員養成プログラムに教育実践評価 (Teaching Performance Assessment; TPA) が義務付けられている。例えば、CSUN 教職課程プログラム (5 種類) では、Performance Assessment for California Teachers (PACT) コンソーシアムによる TPA を採用し、履修生が教員養成基準を満たし、身につける専門性に一定の質を持たせるようにしている。また、大学が教育実習に関する権限と責任を持ち、履修生に教育実習中に計画、指導、評価、省察の機会を得ながら実践を積むように支援している。CSUN は、全米第 2 の規模を誇る LAUSD の協定校として最も多くの教職履修生を教育している大学であり、その教育の成果・効果が教育現場に与える影響は計り知れないと言える。同様に、私立サンディエゴ大学 (USD) でも PACT TPA に準拠した教職課程プログラムを導入している。
- ・ このような取り組みは、日本の教育実習期間、実際に行われる教壇実習の回数、大学の指導教員の実習校への巡回指導回数、あるいは平成 25 年度には教職実践演習を行う教員をはじめ、大学側が学生の指導を把握することを目的とした「履修カルテ」制度導入の点において大きく異なっていることが分かる。
- ・ LAUSD 評価ポートフォリオ
- ・ LAUSD の ELD 指導プログラムでは、州のスタンダードを満たすように、ELL 達の英語の読み書き (識字) 能力の基礎作りを目指している。そこで用いられるのが、生徒 1 人ひとりの言語習得過程をポートフォリオに記録する「LAUSD ELD 評価ポートフォリオ (ELD Assessment Portfolio)」である。本ポートフォリオは低・高学年別 (2 種類) と ELD レベル別 (5 種類) の計 10 種類ある。評価項目は全 7 領域、それぞれの領域における言語活動に対してスコア 1~スコア 4 の 4 段階評価を用いるシステムである。
- ・ ポートフォリオの評価項目の特徴として、例え ELD 1 レベル (K-2) の生徒であっても、「聞く」「話す」「読む」の領域において Phonemic Awareness 育成のための言語活動が取り入れられ、「書く」分野ではアルファベット文字の認識・識別のための活動が入っている。カリフォルニア州 ELD スタンダードと比べ、学習者の英語習得の状況に合わせ、「読み」

の領域を細分化し、段階的・発展的な目標のもと、読み書き能力の基礎を養うことに力点が置かれている。日本の小学校英語のための目標と評価を考える上で有用な視点と思われる。

## (2) 小学校英語指導者のための自己評価ポートフォリオ試案作成

英語の音声と文字を融合した「教育内容」を検討するため LAUSD ELD 評価ポートフォリオを参照して、日本の小学校英語用「評価ポートフォリオ」の試案を作成した。評価項目の妥当性を見るために調査対象者を選定した上でパイロット調査を全3回実施した。調査結果(統計と自由記述)から明らかになった日本への示唆は主に次の通りである。

### パイロット調査 1

- ・ 全7領域(LS, RW, RF, RC, RL, WS, WC)の評価項目(全53)のほとんどが「とても良い」という回答に偏っていた。
- ・ LS 領域の評価項目への肯定的な意見が見られることは、日本の小学校英語で音声中心の活動が求められている現状を反映したものであると思われる。しかし、その他6領域にも否定的な意見が強く現れなかったことは注目すべきであり、日本の小学生に対しても、「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能を「統合的」に導入できる可能性を示唆していた。
- ・ 評価項目の日本語訳やアクティビティ例の変更や工夫を再検討することが課題となった。

### パイロット調査 2

- ・ 全53項目の妥当性を明らかにするために、統計に加えて、自由記述によって各評価項目について「3. 良くない」「4. とても良くない」という回答を選んだ場合のみ、回答者にその理由を尋ねた。
- ・ 回答のカテゴリー化の結果、10のカテゴリーを作成した: 学習偏重には否定、児童の情意面への適切さを考慮してのコメント、メタ認知的な視点、認知的・スキル麵に対する視点、指導法や評価に関する意見、学習方略に関する意見、記述の不適切さ・疑問、項目の必要性の無さ、指導上の配慮、その他、不明)。
- ・ 全カテゴリーの中で最も記述が多く見られたのは、「記述の不適切さ・疑問。項目の必要性の無さ」、次に多く見られたのは、「児童の情意面・発達段階への適切さを考慮してのコメント」のカテゴリーであった。これら2つを中心にさらに議論を進めることになった。

### パイロット調査 3

- ・ 全7領域の評価項目(全53)の回答は「適切」であるという統計的結果が得られた。
- ・ 「教職課程で履修生が身に付けるべき力」(自由記述)の回答に対して、テキストマイニングという量的な手法を用いて分析を行った。意味論的・統語的な

要素によるこの分析では、自由記述からキーワードを抽出し、次にキーワードの意味に基づいてカテゴリーを作成した。その結果、カテゴリー「力」に関連付けられるものが8つ現れた(英語、ない、授業、いう、子ども、学ぶ、考える、履修生)。これらの関連性がどのような文脈(自由記述)で現れているかについては、元データに戻る必要がある。

## (3) 今後の展望

現在の日本では、大学教員養成に関わる当事者達の間には「教員として最小限必要な資質能力」や「教職の専門性」についての共通理解があるとは言えない状況である。本研究では、そのような現状を明らかにするとともに、小・中・高一貫の英語教育の「教育内容」の視点から、小学校英語用「評価ポートフォリオ」試案作成を行った。今後、教職課程履修者の「自己評価ポートフォリオ」試案のためには、今回の様々な調査から得た知見を活かし、教育内容の領域をさらに絞り、その内容を教えることのできる教員の養成を具体的に検討する必要がある。

平成26年度からは、以下のを再検討し、小学校英語活動では原則的に扱われない「音声と文字」の融合を中心にリテラシー育成について考え、英語(言語)教員のグローバル・リテラシー育成に焦点をあてた「学び」のエスノグラフィを行う予定である(平成26年度~平成28年度・科学研究費助成事業・基盤研究(C)「英語教員の資質能力に関する研究 専門性規準・基準とグローバル・リテラシーの育成」: 課題番号 26370741)。

### 小学校英語指導者と英語教員の資質能力

- ・ 現行の小学校外国語活動において、コミュニケーション能力育成のために「外国語の慣れ親しみ」が目標と評価の一つとなっているが、「慣れ親しむ」という表現を具体的にイメージし、言語活動に結び付けることは大変難しい。今後は中学校語英語につながる小学校英語の目標と評価のあり方をさらに具体的に検討する。
- ・ 英語指導者・教員の「グローバル・リテラシー育成」を軸に、「英語教員は何を、どのように学ぶのか」という教員の専門性と成長を理論的に、教職課程における「学び」の実態を文脈的に探求し、質的アプローチを用いて「大学の英語科教職課程で身に付けるべき力」に関する研究を進める。

### 「基準化・スタンダード化」の問題点

- ・ 本研究では、小学校英語の指導者に求められる「英語教授力(英語力・指導力)」の「基準化」を検討するためにカリフォルニア州およびLAUSDの事例を参照したが、スタンダード教育改革が教育のスタンダード化(standardization)、画一化、

マニュアル化に結び付くと、多様性が拒否され、教師の技能が奪われ(脱技能化)、教育のダイナミックさが失われて、学校崩壊につながるという問題がある。

- ・ 英語教育においても、学習者のためのELDスタンダード開発には意義があるが、英語を母語とする生徒達にELL達を合せるという実践面での問題がある。
- ・ 日本で教員養成・教師教育のための規準・基準を考える時、学習における「できる」を目指す「行動主義パラダイム」ではなく、学習指導要領で示されている「学力の3要素」の育成を目標としながら、「わかる」を目指し、学習者の「探究」を促すような「構成主義パラダイム」の視座に立つことが重要である。その意味において、「真正な評価(authentic assessment)としてのポートフォリオが果たす役割は大きく、評価ツールとしてのポートフォリオ開発を進める意義がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

##### (1) 金澤延美・伊東弥香(2012)

「小学校英語指導者のための教職課程履修者の『自己評価ポートフォリオ』試案 - 先行研究から示唆される課題と展望 - 」, 『研究紀要』, 第45号, 査読無, 駒沢女子短期大学, pp.1-20.

##### (2) 金澤延美・伊東弥香(2013)

「小学校英語用『評価ポートフォリオ』試案に関する一考察 - 教育内容と教師教育の連動を目指して - 」, 『研究紀要』, 第46号, 査読無, 駒沢女子短期大学, pp. 1-15.

##### (3) 伊東弥香・金澤延美(2013)

「小学校英語指導者のための『自己評価ポートフォリオ』試案を目指して」, 『関東支部学会誌』, No.9, 査読有, 大学英語教育学会(JACET), pp. 47-60.

##### (4) 金澤延美・伊東弥香・山本長紀(2014)

「小学校英語用『評価ポートフォリオ』試案に関する一考察 - パイロット調査1から - 」, 『研究紀要』, 第47号, 査読無, 駒沢女子短期大学, pp. 1-14.

[学会発表](計 4件)

##### (1) Ito, Mika and N. Kanazawa (2011)

*Creating Academic Student Portfolios for Teaching English in Elementary Schools in Japan: To promote student voice and teacher evidence of meeting standards*, A paper presented at the JUSTEC 2011 Conference, September 13<sup>th</sup>, 2011, University of Massachusetts Lowell Inn and

Conference Center, Massachusetts, USA.

##### (2) 伊東弥香・金澤延美(2012)

「小学校英語指導者のための『自己評価ポートフォリオ』試案を目指して - 一貫性英語推進の視点から」, JACET(大学英語教育学会)・第6回関東支部大会・研究発表, 6月10日(横浜国立大学)

##### (3) Ito, Mika and N. Kanazawa (2012)

*Fostering "the Foundation of Pupils' Communication Abilities": An Attempt to Create Assessment Portfolios for Teaching English to Elementary School Children in Japan*, A paper presented at the JUSTEC 2012 Conference, July 8<sup>th</sup>, Naruto University of Education

##### (4) 伊東弥香(2014)

「中学校英語につながる小学校英語の目標と評価のあり方 小学校英語用『自己評価ポートフォリオ』試案作成を通して」, 日本児童英語教育学会(JASTEC)・中部支部冬季研究大会(浜松)・研究発表, 2月2日(浜松学院大学)

##### (5) Ito, Mika (2014) (発表確定)

*Creating Assessment Portfolios for Elementary School English in Japan: Issues and Challenges*, A poster presented at the AILA 2014 Conference, International Association of Applied Linguistics, August 10<sup>th</sup> - 15<sup>th</sup>, The Brisbane Convention & Exhibition Centre, Australia.

##### (6) Ito, Mika (2014) (発表確定)

*Assessment Portfolios for Teaching English to Elementary School Children in Japan: Some Insights from the Pilot Study*, A paper presented at the JUSTEC 2014 Conference, September 20, Tokyo Gakugei University.

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

伊東 弥香(Mika ITO)

東海大学・外国語教育センター・准教授  
研究者番号: 20434201

##### (2) 研究分担者

加納 幹雄(KANO Mikio)

聖徳学園大学・教育学部・教授  
研究者番号: 70353381

金澤 延美(KANAZAWA Nobumi)

駒沢女子短期大学・保育科・教授  
研究者番号: 40281555

##### (3) 連携研究者

金 菊熙(Kukhee KIM)

松山大学・人文学部・准教授  
研究者番号: 00599417